



国保は社会保障制度

佐々木 優

(日本共産党)

国民健康保険は社会保障制度

問 この20数年間に国保会計に対する国の負担割合は半分以下になり、住民が負担する保険税は2・3倍になった。滞納世帯の増加、無保険や正規の保険証を持たない人が増え、医療費の負担が重く病院にかかれず重病化や死亡、また、収納率向上対策として差し押さえなどにより孤死や自殺に至るケースもある。

答 国民健康保険は、国が国民に生きる権利を保障する社会保障制度である。しかし、市のホー

ムページには助け合いの制度とされている。市民に事実を知らせ、共通認識を持って国の政策を変えて行かなければならない。

答 社会保障制度と認識、運営に当たっては相互扶助の意味合いはある。市長会を通じ国に要望。ホームページは今後検討。

医療費負担と保険税の軽減を

問 国保法が改正され、新たな基準が示された。生活困窮世帯が、安心して医療を受けられるよう早急な対応が必要である。

答 情報収集をしているので、早い段階で要綱が整備される。

問 社会福祉法に基づき、医療機関が行う無料低額診療事業がある。行政で救えない部分を補う意味からも、病院と密接に連携し市民周知を図るべきである。

答 病院内の掲示板などで周知しているが、他の医療機関に影響するので周知は控えている。

問 保険税減免制度の周知徹底と、一般会計からの繰り入れを行い軽減を図るべきである。

答 周知方法は検討する。法令遵守の立場から、法定外の繰り入れは、今後とも行なわない。

広瀬 寛人

(無所属)

民生委員の現状と今後は

問 民生委員の実態把握は。

答 平均年齢は、62・3歳で月平均訪問回数12回、連絡調整回数3・0回、対象地区の年齢層は高齢化の進展により5年前と比較し高い。

問 個人情報保護法と守秘義務の関係認識は。

答 守秘義務を課せられている特別職の地方公務員であり、活動に必要な個人情報は、必要な範囲での情報提供は可能と認識している。

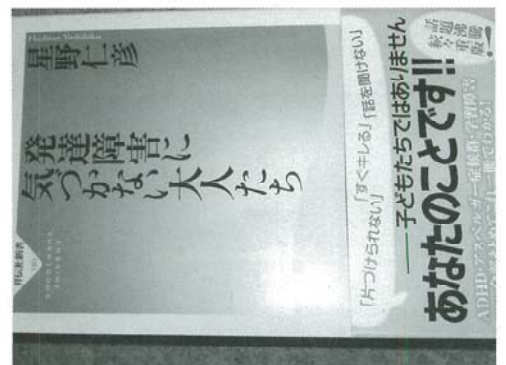
問 今後の方向性は。

答 1人の民生委員の過度な負担とならないよう民生委員協議会の中で課題等を検討する。

発達障がい の現状と支援等は

問 現状認識、実態把握は。

答 胎生期を含めた発達期に、脳や中枢神経の機能障がいから知能や行動、情緒等の発達の遅れにより、日常生活上のハンデ



発達障がい参考文献

イキヤップが生じている状態で自閉症や注意欠陥多動性障がいなどがある。

問 啓蒙・支援体制は。

答 適切な教育や指導を通じて必要な支援を、教育機関だけでなくとどまらず、地域全体、社会全体で支えていかなければならない。

文化会館の改修は

問 バリアフリー化の検討および改修計画は。

答 2階への移動手段はエレベーターや階段昇降機等が考えられ、大ホールにおけるストレッチャー型車いす利用者のスペース拡充について今後の施設整備の中で検討する。